社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	甲斐市における地震対策の推進第2期（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	甲斐市													
計画の目標	下水道の整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 ストックマネジメント計画を策定し、老朽化した管路及び施設の調査を実施することで、安心安全な地域づくりを創造する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		198	A	186	B	0	C	12	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.06	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)
1	重要な管路の地震対策実施率を46.0%（H31当初）から50.7%（H35年度末）に増加させる。 重要な管路の地震対策実施率 重要な管路のうち、耐震化または減災対策が行われている延長(km)/重要な管路の延長(km)	460%	490%	507%
2	防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。 避難が可能となる施設の人口	1942人	1942人	3342人
3	持続可能な下水道事業の実施を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う。 ストックマネジメント計画の策定率 計画策定率（%）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	管渠(汚水)	改築	竜王地区、双葉地区(地震対策)	管路施設耐震化 L=1.1km	甲斐市						87	-	
	A07-002	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	管渠(汚水)	改築	広域避難所2地区(地震対策)	マンホールトイレシステム2カ所	甲斐市						24	-	
	A07-003	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	管渠(汚水)	-	総合地震対策計画策定(地震対策)	地震対策計画	甲斐市						8	-	
	A07-004	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメント事業(計画策定)	ストックマネジメント計画策定、調査・点検	甲斐市						67	-	
												小計						186	
												合計						186	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	-	-	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ整備等	甲斐市						12		-
地震時に下水道施設が被災した場合において、下水道施設の機能を確保することができる。																			
											小計						12		
											合計						12		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

甲斐市下水道事業審議会

事後評価の実施時期

令和6年12月6日

公表の方法

甲斐市ホームページ（暮らし・手続き）下水道に公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

下水道施設の耐震対策や防災対策を進めることで、下水道事業の持続性を高め、サービスの向上に寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

今後も甲斐市下水道総合地震対策計画に基づき、令和10年度までに計画の対象となる耐震対策及び防災対策を完了し、災害時における、下水道施設の機能確保に努める。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	重要な管渠の地震対策実施率を46.0%（H31年度当初）から50.7%（H35年度末）に増加させる。		
	最終目標値	507‰	重要な管路における耐震化対策を予定通り実施し、耐震化率が46.0%から52.9%に向上した。計画期間において、1.1kmの管渠の耐震化を実施した。
	最終実績値	529‰	
2	防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。		
	最終目標値	3342人	避難が可能となる施設の人口が1,942人から3,342人に向上した。
	最終実績値	3342人	
3	持続可能な下水道事業の実施を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う。		
	最終目標値	100%	目標達成
	最終実績値	100%	